

第22期 決算公告

東京都千代田区内神田二丁目16番8号
古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート株式会社
代表取締役社長 関 尚弘

2019年3月31日現在

貸 借 対 照 表

古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート（株）

単位：千円

期 別 科 目	第22期 2019年3月31日現在 金 額	期 別 科 目	第22期 2019年3月31日現在 金 額
資産の部	85,219,386	負債の部	84,973,151
流動資産	71,209,785	流動負債	69,283,151
現金及び預金	6,280,470	電子記録債務	31,816,824
電子記録債権	794,604	短期借入金	36,947,170
売掛金	201,934	未 払 金	37,259
未 収 入 金	35,994,482	未 払 費 用	193,203
未 収 収 益	11,710	未払法人税等	47,248
短期貸付金	27,922,686	前 受 金	9,918
前 払 費 用	3,789	賞与引当金	230,332
そ の 他	106	そ の 他	1,192
固定資産	14,009,601	固定負債	15,690,000
有形固定資産	7,734	長期借入金	15,690,000
工具、器具及び備品	7,734		
		純資産の部	246,235
投資その他の資産	14,001,866	株主資本	246,235
長期貸付金	13,917,200	資本金	17,000
繰延税金資産	84,666	資本剰余金	15,000
		資本準備金	15,000
		利益剰余金	214,235
		その他利益剰余金	214,235
		繰越利益剰余金	214,235
資 産 合 計	85,219,386	負債及び純資産合計	85,219,386

第22期 決算公告

2019年3月31日

損益計算書

古河ファイナンス・アント・ビジネス・サポート（株）

単位：千円

期 別 科 目	第22期 〔 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日 〕
	金 額
売上高	2,482,728
ファクタリング割引料	60,457
受取利息	226,788
業務受託手数料	2,194,137
その他	1,345
売上原価	2,088,803
支払利息	94,765
人件費	1,626,773
その他	367,263
売上総利益	393,924
販売費及び一般管理費	104,648
営業利益	289,276
経常利益	289,276
税引前当期純利益	289,276
法人税、住民税及び事業税	104,155
法人税等調整額	△6,078
当期純利益	191,199

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用している。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

将来の支給見込み額のうち当期負担額を計上している。

②貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップおよび通貨スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ――貸付金、借入金

通貨スワップ――借入金

③ヘッジ方針

一部の貸付金、借入金の金利変動、受取利息と支払利息の逆鞘、為替変動などのリスクを回避することを目的としてヘッジを行っている。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判断を省略している。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜処理を採用している。

【会計方針の変更に関する注記】

該当する事項はない。

【表示方法変更に関する注記】

(貸借対照表関係)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示している。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 関係会社に対する債権および債務

短期金銭債権 23,569,705 千円

短期金銭債務 17,119,090 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 15,468 千円

【損益計算書に関する注記】

(1) 関係会社との取引高

売上高 1,886,214 千円

売上原価・販売費及び一般管理費 1,959,788 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類および数

普通株式 300 株

種類株式 2 株

(2) 自己株式の種類および数

該当する事項はない。

(3) 新株予約権

該当する事項はない。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 6月22日 定時株主総会	普通株式	199,980,000	利益剰余金	666,600	2018年 3月31日	2018年 6月25日
2018年 6月22日 定時株主総会	C種 種類株式	80,000	利益剰余金	40,000	2018年 3月31日	2018年 6月25日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額(円)	配当の原資	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 6月25日 定時株主総会	普通株式	191,100,000	利益剰余金	637,000	2019年 3月31日	2019年 6月26日
2019年 6月25日 定時株主総会	C種 種類株式	80,000	利益剰余金	40,000	2019年 3月31日	2019年 6月26日

【税効果会計に関する注記】

(1) 繰延税金資産の主な原因の内訳

賞与引当金	79,960千円
未払事業税	4,331千円
<u>減価償却超過額</u>	<u>375千円</u>
繰延税金資産合計	84,666千円

【金融商品の状況に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、グループファイナンス会社として、関係会社向け貸付金を有しているが、それ以外の通常の資金運用については、短期的な預金等に限定している。

貸付金については、グループファイナンスに伴う関係会社向けのものに限定している。そのうち、キャッシュマネジメントシステムによるものについては、毎年会社の状況を勘案して枠を更新・設定し、それ以外の貸付金の設定については、所定の手続きにより、個別に判断をすることとしている。

資金調達については、銀行等金融機関からの借入の他、キャッシュマネジメントシステム等により、親会社である古河電気工業(株)及び関係会社から余資を受け入れている。借入金の使途は、主に運転資金（短期）および関係会社向けの貸付である。

デリバティブとしては、一部の長期貸付金と借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施することにより、受取利息と支払利息の逆鞘などのリスク軽減を図っている。また、外貨建て借入金に対しては、通貨スワップ取引を実施し実質的に円建て借入金と同等とすることで為替リスクの回避を図っている。なお、当該デリバティブは、実需の範囲内で行うこととしている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	6,280,470	6,280,470	-
② 電子記録債権	794,604	794,604	-
③ 売掛金	201,934	201,934	-
④ 未収入金	35,994,482	35,994,482	-
⑤ 短期貸付金	27,922,686	27,922,686	-
⑥ 長期貸付金	13,917,200	13,931,748	△14,548
⑦ 電子記録債務	31,816,824	31,816,824	-
⑧ 短期借入金	36,947,170	36,947,170	-
⑨ 未払金	37,259	37,259	-
⑩ 長期借入金	15,690,000	15,739,466	△49,466
⑪ デリバティブ取引	-	-	-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、②電子記録債権、③売掛金、④未収入金、⑤短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
いる。

⑥ 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率
で割り引いて算定する方法によっている。金利スワップを付している長期貸付金は金利スワップの
特例処理の対象とされており（下記⑪参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の
合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方
法によっている。

⑦ 電子記録債務、⑧短期借入金、⑨未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
いる。

⑩ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象とされており（下記⑪参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑪ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸付金・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期貸付金・長期借入金の時価に含めて記載している（上記⑥⑩参照）。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	古河電気工業㈱	被所有割合直接 99%	経理財務、人事総務、資材の事務の業務受託及びグループ・ファイナンス等	経理財務、人事総務、資材の事務の業務受託	1,885,354	売掛金	174,462
				出向契約による労務費	1,614,061	未払費用	85,650
				ファクタリング	58,414,230	未収入金	23,395,128
				グループ・ファイナンス	9,312,146	短期借入金	16,994,894
				債務被保証	14,400,421		—

(2) 役員及び個人主要株主等

該当する事項はない。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子 会社	古河電工 ハーフシステム ズ(株)	なし	グループ・ファイナンス	資金の貸付	200,000	長期貸付金	1,400,000
				資金の回収	-		
			グループ・ファイナンス	ファクタリング	5,333,075	未収入金	1,843,723
			グループ・ファイナンス	ファクタリング	1,984,086	電子記録債務	787,811
親会社の子 会社	岡野電線 (株)	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナンス	-	短期借入金	900,000
親会社の子 会社	東京特殊 電線(株)	被所有割合直接 0.3%	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナンス	1,000,000	短期借入金	3,500,000
親会社の子 会社	奥村金属 (株)	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナンス	△ 1,092,998	短期貸付金	150,000
親会社の子 会社	古河マグネッ トワイ(株)	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナンス	△ 215,112	短期貸付金	4,981,684
				資金の貸付	1,400,000	長期貸付金	2,253,000
				資金の回収	△ 945,600		
親会社の子 会社	古河 A S (株)	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナンス	△ 657,552	短期貸付金	5,905,821
				資金の貸付	3,900,000	長期貸付金	4,965,000
				資金の回収	△ 3,095,000		
			グループ・ファイナンス	ファクタリング	28,089,603	未収入金	10,755,368
			グループ・ファイナンス	ファクタリング	23,878,416	電子記録債務	10,544,578
親会社の子 会社	(株)KANZACC	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナンス	102,768	短期貸付金	1,330,273
親会社の子 会社	(株)成和技 研	なし	グループ・ファイナンス	ファクタリング	1,366,770	電子記録債務	550,591
親会社の子 会社	古河電工 産業電線 (株)	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナンス	561,907	短期貸付金	4,828,954
				資金の貸付	1,294,000	長期貸付金	1,526,400
				資金の回収	△ 382,600		

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子 会社	古河エレクトロニクス(株)	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナンス	△ 403,131	短期借入金	4,167,214
親会社の子 会社	㈱正電社	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナンス	51,823	短期貸付金	1,481,568
			グループ・ファイナンス	資金の貸付	-	長期貸付金	870,000
				資金の回収	△ 204,000		
			グループ・ファイナンス	ファクタリング*	2,214,694	電子記録債務	595,814
親会社の子 会社	㈱エヌ・テック	なし	グループ・ファイナンス	ファクタリング*	970,236	電子記録債務	255,084
親会社の子 会社	古河産業(株)	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナンス	△ 950,767	短期借入金	6,292,676
親会社の子 会社	古河精密金属工業(株)	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナンス	219,054	短期貸付金	2,700,015
			グループ・ファイナンス	ファクタリング*	3,388,635	電子記録債務	1,410,376
親会社の子 会社	㈱古河テクノマテリアル	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナンス	△ 226,239	短期貸付金	1,603,126
親会社の子 会社	古河物流(株)	なし	グループ・ファイナンス	ファクタリング*	3,401,258	電子記録債務	1,485,212
親会社の子 会社	古河樹脂加工(株)	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナンス	-	長期貸付金	1,248,000
親会社の子 会社	ミル通信(株)	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナンス	133,611	短期借入金	1,011,701
			グループ・ファイナンス	ファクタリング*	1,383,739	電子記録債務	701,947
親会社の子 会社	㈱古河電工アドバンストエンジニアリング	なし	グループ・ファイナンス	ファクタリング*	2,343,635	電子記録債務	723,402
親会社の子 会社	古河 C&B(株)	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナンス	△ 108,191	短期貸付金	1,071,020
			グループ・ファイナンス	ファクタリング*	1,207,357	電子記録債務	442,000

親会社の子 会社	理研電線㈱	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナンス	Δ 879,810	短期借入金	-
親会社の子 会社	FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS LIMA PHILIPPINE S, INC	なし	グループ・ファイナンス	資金の貸付	-	長期貸付金	1,500,000
				資金の回収	-		
親会社の子 会社	古河ファイテロ プ・ティカルテハ イス㈱	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナンス	Δ 1,195,197	短期借入金	-

(4) 子会社等

該当する事項はない。

(注) 1. 上記の金額のうち、次の金額には消費税等が含まれておらず、それ以外の金額には消費税等が含まれている。

- ① 取引金額のうち、業務受託及びグループ・ファイナンス。
- ② 期末残高のうち、短期貸付金、長期貸付金及び短期借入金。
2. 業務受託、グループ・ファイナンス及びファクタリング等の取引については、総原価、市場金利等を勘案し、合理的な判断に基づき、適正な取引条件を決定している。
3. 短期資金貸借取引については、当期末残高の前期末増減額（純額）をもって取引額としている。
4. 出向料の支払については、出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っている。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 813,850 円 54 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 637,063 円 84 銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

該当する事項はない。